

第1回 オホーツク西部減災対策協議会 議事要旨

日時：平成29年7月25日（木）13:00～14:30

会場：興部町役場 3階 大会議室

構成員：興部町長、西興部村長、雄武町長、網走開発建設部長、網走地方気象台長、陸上自衛隊第25普通科連隊長（代理：警備幹部）、北海道警察北見方面本部警備課長（代理：災害兼事件実施係長）、北海道警察興部警察署長（代理：警備係長）、紋別地区消防組合消防長、オホーツク総合振興局長（代理：オホーツク総合振興局副局長）

《議事内容》

- ① 協議会の設立について（水防災意識社会、減災対策協議会規約（案））
- ② 減災対策の取り組みについて（オホーツク西部の河川概要、幹事会報告）
- ③ 出水期に向けた情報共有（リエゾン、ホットライン、タイムライン）
- ④ 今後のスケジュールについて

《首長等からの主な意見》

（興部町長）

- ・リエゾンの依頼、派遣解除のタイミングが難しい。
- ・異常気象時対応は限られた人数で行っているため、その際のマスコミ対応に苦慮している。
- ・リエゾンにマスコミ対応を依頼したい。
- ・防災ポンプ等を市町村で融通し合える仕組みがあると良い。
- ・災害時に連携するためには、この協議会等、普段からネットワークを構築しておくことは非常に大切である。
- ・最近雷が多く、電波障害によるものと思われる携帯電話の不通やデジタル無線の不通が頻発している。
- ・オホーツクの西に行けば行くほど畜産農家が多くなり、畜産農家では生き物を扱っているためなかなか避難してくれないという課題がある。
- ・これから本格的な出水期を迎えるにあたり、集中型、局地型の豪雨はどここの市町村にも起こりえる事象で、その際の防災資機材の情報共有、融通できる仕組みを早く構築してもらいたい。

(西興部村長)

- ・協議会の設置が、国に比べて遅いのではないかと？先日、災害は発生しなかったものの、土砂災害警戒情報が発令されるような短時間降雨の事象も発生している。来月には本格的な出水期を迎えることを踏まえ、早急に情報共有等の枠組作りをお願いしたい。
- ・ことの大小にかかわらず、日頃からの情報共有や連携をお願いしたい。

(雄武町長)

- ・住民に避難指示をしても避難場所に避難せず、安全地帯の親戚宅等へ避難してしまう。その事実をマスコミに説明しても理解してもらえず、避難指示をなぜ出さないとか、統制がとれていないと批判される等、マスコミ対応に苦慮している。
- ・リエゾンについて、開発建設部のリエゾンは宿泊や食事等、自前で用意してもらえているが、北海道（振興局）からのリエゾンについてはどのように対応すれば良いのか？開発建設部と同様と考えて良いのか？対応がなっていないと思われる。
- ・雄武町の気象予報は道東地方で発せられるが、一致しない（当たらない？）。どちらかと言えば、隣接している宗谷南部（枝幸町）や上川北部（名寄市）の気象予報が該当する。町村の立地状況を踏まえた気象予報の発令に配慮願いたい。

(紋別地区消防組合)

- ・災害時の関係機関との情報共有、活動の連携が重要と考えている。
- ・先般、九州北部で発生した豪雨に伴う災害の際に、巡視・警戒中の消防団員がなくなれたとの報道がありました。
- ・災害時には消防職員だけでは対応できない部分を消防団員が最前線で活動しており、地域防災の要として位置づけられている。
- ・災害時の活動としては、土のう積みや避難誘導等を行っているが、それは非常に切羽詰まった状況であり、当然のことではあるが命がけで活動している。
- ・消防の懸案事項、若しくは課題として、ハード面では水防資機材、個人装備の充実があり、ソフト面では災害時における消防団員に関する活動マニュアルの整備、見直しであると認識している。
- ・装備の充実にはお金がかかるわけだが、町村長は消防組合の副管理者も兼務していることから、このような場でこのような話をするのは大変恐縮だが、消防機関の課題としてお願いを兼ねて話をさせていただいた。

(陸上自衛隊第 25 普通科連隊)

- ・自衛隊は災害が発生してから活動するのが任務であると考えている。
- ・遠軽駐屯地は小規模で、災害時に稼働できる資機材は限られているのが現状ですが、人員はたくさん居ますので、何かあった際は、援助できると考えている。
- ・給水、避難所の毛布等は、十分確保しておりますし、リエゾン派遣もすぐ行える状況なっていますので、フルに活用していただきたいと考えております。
- ・ただし、興部までは 1 時間半、雄武までは 2 時間かかるのが現状で、道中で災害が生じている場合、来られないことが想定されますが、その場合も、旭川の上級部隊に依頼するなり、名寄の駐屯地に依頼するなど、柔軟な対応が可能です。

(網走地方气象台)

- ・雨の降り方が変わってきたという現象を踏まえて、今年の 5 月から 5 日先までの警報級の可能性を発表している。
- ・今年の 7 月 4 日からは、大雨や洪水の危険度分布の公表も開始した。
- ・大雨警報の発表を、今までは単に雨量だけで判断していたものを、指数を用いて判断するように改善しておりまして、改善後、7 月 16 日午後に関東地方で発表した警報が最初となっており、管内においても大雨、洪水警報を発令したところ です。
- ・道南地方の森町では 7 月 21 日夜から 22 日の未明にかけて、最大 1 時間降水量 63 mm と観測史上 1 位の雨量を記録するなど、短時間に大雨が降る現象が何処で起きても不思議ではないと実感している。
- ・気象庁もリモートセンシングや地上観測なども含め、的確な情報を出していきたいと考えている。
- ・防災情報の啓蒙活動や協議会で顔の見える関係の構築も重要で、今後ともよろしくお願ひしたい。

(北海道警察北見方面本部)

- ・警察は主にソフト面の方で協力していきたいと考えている。
- ・ソフト面とは防災意識の向上という部分で、防犯講話、交通講話を行う際に、防災講話も行っていきたいと考えている。

(北海道警察興部警察署)

- ・防災意識を高めることが重要と考えている。
- ・災害時に避難するのは住民一人一人なので、色んな業務を通じて防災講話等を行い、防災意識の向上を図っていきたい。

(網走開発建設部)

- ・リエゾンの派遣について、要請があれば派遣するのはもちろんだが、なるべく要請前に派遣していこうと考えている。
- ・リエゾンの撤退のタイミングに苦慮しているところで、これについてはその都度相談させていただきたい。
- ・TEC-FORCE の派遣も行っており、災害申請の手伝い等も実施している。派遣先に迷惑をかけないように自前で対応するので、活用していただきたい。
- ・災害時広報（マスコミ対応）は極めて重要と考えており、特に、自治体の対応が一番大変。
- ・より良い災害時広報はどうあるべきか、それを勉強するためにも、この協議会の意味がある。
- ・災害時広報について、協議会で論議し、被害を小さくするための情報を、いかに提供するかがこの協議会の肝と考えている。
- ・ホットラインについては、昨年8月の台風の際、既に実施しており、タイムラインに基づいて、避難勧告のアドバイスを行った。
- ・避難着目型タイムラインは、どのタイミングでどのようなことをやれば良いか、準備すれば良いかということに役に立つし、関係機関も少なく済むことから、やってみても良いのでは？
- ・北九州北部の災害では40人の人身被害が発生したが、秋田の災害では人身被害の発生がなかった。このことを踏まえ、災害は必ず発生するものだが、被害を小さくするためにはどのような工夫をしたら良いか、今後、考えていく必要がある。

(オホーツク総合振興局)

- ・北海道管理河川は、直轄管理河川に比べて川幅が狭いので、河道内樹木の繁茂や堆積土砂の影響を大きく受けることが課題と感じている。このことを踏まえて、今後は計画的な維持管理を行っていこうと考えており、5カ年の基本方針の中に、このことを盛り込む必要があると考えている。
- ・防災資機材のやりとりは、国、道市町村の枠を超えて行うことができます。何処にどんな防災資機材があるというリストを作成し情報共有していこうと考えており、このことについても5カ年の基本方針に盛り込んでいきたい。
- ・市町村で大規模災害が発生し混乱しているときに、情報共有、市町村の要望の把握、振興局からの情報の伝達等の役目を持たせた振興局の職員を派遣するのがリエゾンで、市町村の要望があっても無くても派遣する場合がありますので、活用願います。
- ・ホットラインは、市町村が必要な情報を把握した上で、市町村と振興局のトップで情報共有を行う仕組みのことで、有効に活用していただきたい。

- ・タイムラインには色々なメリットがあって、『多機能型タイムライン』は地域住民や災害時に関係する機関や組織により策定するもので、これを作る課程により防災意識が向上し、自ら防災行動をとることに繋がっていき、市町村長がタイムラインに沿って避難指示を躊躇せず出しやすくなるなどのメリットがあると考えております。
- ・策定に労力がかかると言うことであれば、北海道も策定作業に携わっていきたいと考えている。
- ・マスコミ対応の解決策の一つとして、タイムラインがあると思います。タイムラインを策定することで、各部署、関係機関、若しくは住民がどのタイミングでどのような行動をとるかが決まってくるので、防災担当者が楽になり、楽になった分をマスコミ対応に当てることも可能で、そんな部分でも有効かなと考えています。
- ・市町村長は避難勧告を出して空振りの場合、住民か何か言われてしまうと事で、躊躇してしまっていると思うんですが、避難勧告は人命を守るもので、場合によっては、建設管理部や国の責任にしても良いから、人命を守ることを最優先に、避難勧告、避難指示をためらいなく出していただきたい。
- ・防災資機材の備蓄状況を情報共有できるように、事務局の方で早急に取りまとめさせます。
- ・避難してもらうための防災意識の向上をどのようにしていくのか、防災教育はどんなやり方があるのか、協議会の中で検討して参りたい。
- ・土砂災害警戒情報が発令されるということは、何処で崖崩れが発生しても不思議じゃない情報ということで、市町村の何処が危険だという情報は建設管理部が把握しており、市町村にも情報提供はしていると思いますが、わからないことがあれば、ホットラインを活用するなどしていただければ情報提供をしていきたいと考えています。
- ・タイムラインは事前行動を取り決めているので、消防団員、パトロール要員の安全確保にも繋がるので、有効と考えている。
- ・関係機関の情報共有（顔の見える関係の構築）が重要。